

住民との協働によるまちづくり

番号	1	担当課	企画振興課	実施年度(平成)				
協働を進める仕組みづくりの導入				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
町政運営の方針や住民参画の手法などまちづくりの基本的なルールを定める自治基本条例(仮称)を策定する。 H19.4.1自治基本条例施行				実施	H18と同様		見直し着手	
番号	2	担当課	企画振興課	実施年度(平成)				
住民参画手続の制度化				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
自治基本条例(仮称)に住民参画の手続(パブリックコメント、審議会委員等の公募、町民からの要望・苦情への対応等について盛り込む。				実施	H18と同様		H19と同様	
番号	3	担当課	企画振興課	実施年度(平成)				
男女共同参画の推進				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
職場や学校、地域、家庭など幅広い分野で、共同参画への取り組みを進めるため、男女共同参画推進計画を策定する。 H19.4月基本計画策定				実施	H18と同様		H19と同様	
番号	4	担当課	企画振興課・総務課	実施年度(平成)				
自治会等との連携強化				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
自治会、ボランティア、NPO等の活動を支援し、行政と自治会等との連携強化を図る。職員も積極的にボランティア活動に参加する。				実施	H18と同様		H19と同様	
番号	5	担当課	企画振興課	実施年度(平成)				
ITの充実				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
ITを積極的に活用し、町民とのコミュニケーションの充実を図る。 H19は、防災メール、交流広場を実施				検討	実施		公共施設予約を検討	
番号	6	担当課	各課	実施年度(平成)				
行政情報の充実				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
広報、ホームページを見やすいように工夫。また、リアルタイム化と内容の充実を図る H19にホームページを変更				実施	実施		H19と同様	見直し着手
番号	7	担当課	企画振興課	実施年度(平成)				
全町放送方式の統一				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
時差なく町民に情報を周知するため、全町に向けた放送方式の導入を進める。 H19に工事着手、H20完成				検討	検討	実施		
						実施中		
番号	8	担当課	企画振興課	実施年度(平成)				
電子決裁の導入				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
意思決定の迅速化、ペーパーレス化を図るため電子決裁の導入を検討する。 H19は、職員管内出張伺いを実施				検討	一部実施			
						導入を検討したが、導入経費が高額で断念		
番号	9	担当課	企画振興課	実施年度(平成)				
電子申請の導入				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
意思決定の迅速化、住民の生活の利便性を図るため電子申請の導入を検討する。				検討	検討			
						県内市町村で共同利用を検討したが費用対効果のから断念		

業務運営の見直し(事務事業)

番号	10	担当課	全部署	実施年度(平成)				
経常的な経費の削減				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
燃料、光熱水費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、旅費等の経常経費削減に努める。				実施	H18と同様			
						H19と同様		
番号	11	担当課	該当部署	実施年度(平成)				
個別事業の見直し				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
01下水終末処理場の維持管理日数の減				実施 6,000	H18と同様			
						H19と同様 6,000		
02町営住宅の立替(手法等の検討)				検討	検討			
						検討中		
03河川の水質検査(2級河川の検査の廃止)				実施 40	H18と同様			
						H19と同様 40	廃止 17	
04交通指導員の費用弁償(半額弁償制度の導入)				実施 1,008	H18と同様			
						H19と同様 1,008		
05町政モニター制度の廃止				廃止 100	H18と同様			
						H19と同様 100		
06告知機等の修理代の個人負担				検討	検討			
						FAXは実施 新告知機は導入を検討中		
07北栄町魅力発見ツアー					廃止 84			
						H19と同様 84		
08はり・きゅう・マッサージ事業				検討	見直 420	廃止 620		
						廃止 620		
09米寿・金婚・ダイヤモンド婚事業 H19は、記念品単価の見直し H20は、ダイヤモンド婚慶祝祝廃止。					見直 213	継続検討		
						見直 326		
10スポーツイベント(すいかながいもマラソン、 クロスカントリー、駅伝、チャレンジデーなど)				検討	検討			
						検討中		
11人権教育推進補佐員の廃止				廃止 1,030	H18と同様			
						H19と同様 1,030		
12東亀谷集会所の隣保館への組み入れ 20.3月、東亀谷集会所閉鎖					見直 70			
						廃止 351		
13小地域懇談会の準備会議の回数減 H19は、2回減の予定を1回減					見直 70			
						H19と同様 70		
14地区進出学習会の北条・大栄地区の回数統一					実施 69			
						H19と同様 69		

番号	11	担当課	該当部署	実施年度(平成)				
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
個別事業の見直し				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
15人権フォーラム事業を人権教育講演会に集約				実施 36	H18と同様	H19と同様 36		
16職員への給与等を全員口座振込みに H19現在、5人未実施 H20.8月現在、全員達成					検討中	実施		
17職員に支給する出張旅費を現金から、職員口座への振込みとする。					実施	H19と同様		
18期日前投票所を北条・大栄庁舎の2箇所から大栄庁舎の1箇所とする。					実施 1,000	実施予定		
19 2以上の投票がある選挙において、投票箱を複数設置することで、開票時間を短縮する。					実施	実施予定		
20選挙における投票所、ポスター掲示場数の減。 ポスター掲示場114箇所 99箇所(H18参議院選～) 投票所27投票所 20投票所(H18知事選～)					実施 150	実施予定	さらに 見直し	
21英語能力を高める教員研修が実施されていることから、外国語指導助手の招致を2人から1人にする。					検討	実施不可	実施 3,840	
22下水道処理で発生する汚泥の処理費が北条地区と大栄地区で異なっている。安価統一となるよう業者と折衝する。					検討	実施 4,383 実施 3,008		
23住民サービスの向上のため、住民票等発行する窓口で税証明を合わせて発行する。					実施	H19と同様		

業務運営の見直し(補助金)

番号	12	担当課	全部署	実施年度(平成)				
補助金、使用料等の見直し	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
合併協議で各種補助金や使用料等が調整されたが、合併3年後にすべての補助金等について内容を精査し、必要な見直しを行う。			実施					
			実施					
番号	13	担当課	全部署	実施年度(平成)				
補助金、使用料等の見直し	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
団体の運営費補助金については、当該団体の経費を精査し、真に必要な額とする。 H19は、社協、商工会補助金など実施	実施	実施						
			実施					
番号	14	担当課	該当部署	実施年度(平成)				
個別補助金の見直し	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
01北条たばこ組合補助金	検討					廃止	90	
			検討中					
02担い手育成総合支援協議会交付金	検討	実施 752						
			廃止 852					
03和牛放牧経営体育成事業補助金		終了 140						
			H19と同様 140					
04造林事業補助金			終了 118					
			終了 118					
05農業後継者養成奨学金補助金	廃止 288	H18と同様						
			H19と同様 288					
06乳用牛優良精液利用促進事業補助金	検討	実施 200						
			H19と同様 200					
07中山間地域等直接支払事業費補助金					廃止 1,067			
						廃止	1,067	
08町労務改善協議会補助金	検討	実施 74						
			見直し 114	廃止 174				
09町商工会街路灯組合補助金	検討	実施 9			廃止 166			
			見直し 24	廃止 166				
10北条砂丘土地改良区経営体基盤整備補助金					終了 1,050			
					終了 1,050			
11畑地担い手支援事業補助金		終了 354						
			H19と同様 354					
12地域農業支援検討事業費補助金		終了 2,055						
			H19と同様 2,055					
13合併処理浄化槽設置事業費補助金	実施 459	H18と同様			廃止 2,043			
			見直し 1,155	廃止 2,043				

番号	14	担当課	該当部署	実施年度(平成)				
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
個別補助金の見直し								
14生活路線バス維持対策補助金				実施 4,600	H18と同様			
						H19と同様 4,600		
15放課後児童クラブ運営補助金				実施 90	継続			
						H19と同様 90		
16高齢者生活活動参加促進事業補助金				実施 100	見直 300			
						H19と同様 300		
17修学旅行引率者補助金(小・中学校)					実施 270			
						見直し 715		
18リーダー研修補助金 H19、125の実施で事業廃止に。					廃止 125			
						H19と同様 125		
19高齢者インフルエンザ予防接種助成金を1人あたり2000円補助から1500円補助に見直す					実施 1,072			
						H19と同様 1,072		
20側溝掃除時の土砂運搬車両補助5,000円/台を廃止する。					廃止 60			
						H19と同様 60		

業務運営の見直し(負担金)

番号	15	担当課	全部署	実施年度(平成)				
負担金の見直し				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
県中部や東伯郡の関係の負担金については、市町村合併で構成団体が減っており、廃止を検討する。(中部の市町村は10から5に減少)				検討	検討	検討中		
番号	16	担当課	全部署	実施年度(平成)				
負担金の見直し				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
全国負担金、県負担金、中部負担金など、同じ内容の負担をしているものについて、その必要性を検討する。				検討	検討	検討中		
番号	17	担当課	全部署	実施年度(平成)				
会に対する負担金について、その負担金の使途、繰越金等を精査し、負担額を明確にする。				検討	検討	実施		
番号	18	担当課	該当部署	実施年度(平成)				
個別負担金の見直し				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
01羽合消防署管内連絡協議会負担金				廃止 10	H18と同様	H19と同様 10		
02国土調査推進協議会負担金						廃止 93 廃止 93		
03県地域振興対策協議会負担金				検討	見直 5	H19と同様 5		
04県野菜価格安定基金協会負担金						終了 1,382 廃止不可 見直 449		
05県指導農業士協議会負担金				検討	検討	見直し 14		
06中部地区全共委員会負担金						廃止 23 廃止 23		
07商工観光振興連絡協議会負担金				廃止 90	H18と同様	H19と同様 90		
08企業誘致促進連絡協議会負担金				廃止 90	H18と同様	H19と同様 90		
09中部産米改良協会負担金				検討	廃止 7	H19と同様 7		
10日本砂丘学会負担金				検討	廃止 20	H19と同様 20		
11全国中山間地域振興対策中国四国支部負担金				検討	廃止 10	H19と同様 10		
12全国中山間地域振興対策協議会負担金				検討	廃止 10	H19と同様 10		

番号	18	担当課	該当部署	実施年度(平成)				
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
個別負担金の見直し								
13	中部道の駅祭り負担金				廃止 100	H19と同様 100		
14	道の駅連絡会負担金				廃止 100	H19と同様 100		
15	鳥取県鉄道利用促進協議会負担金			実施 10	H18と同様	H19と同様 10		
16	子ども家庭育み協会負担金				廃止 30	H19と同様 30		
17	日本対ガン団体会員負担金				廃止 2	H19と同様 2		
18	県体育施設協会負担金				廃止 8	H19と同様 8		
19	中部地区隣保館・集会所等連絡協議会負担金				実施 6	H19と同様 6		
20	中部地域改善対策担当指導員設置負担金 当初の計画では、H19に廃止 48			検討	検討	検討中		
21	町原爆被爆者協議会負担金				廃止 20	H19と同様 20		
22	保健センター連絡協議会負担金				検討	廃止 55		
23	天神川水系水質汚濁防止連絡協議会				見直 12	廃止 24		
24	学校災害共済掛金負担金				検討	見直 460		
						見直 460		

業務運営の見直し(その他)

番号	19	担当課	企画振興課	実施年度(平成)				
指定管理者の導入	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
北条海浜広場、蜘蛛ヶ家山山菜の里、お台場公園について指定管理者を導入する。	検討	実施(3施設)						
			H19と同様					
番号	20	担当課	生涯学習課	実施年度(平成)				
指定管理者の導入	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
大栄スポーツクラブと北条スポーツクラブの統合後、大栄地区のスポーツ施設の指定管理者導入を行う。		検討			実施			
			検討中	統合	検討			
番号	21	担当課	教育総務課	実施年度(平成)				
学校給食センターの統合	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
北条給食センターを改修し、大栄給食センターと統合する。将来的には、民間委託を検討する。	検討	検討		施設統合	委託検討			
			検討中	(設計委託)	(施設統合)			
番号	22	担当課	教育総務課	実施年度(平成)				
保育所・幼稚園の統廃合	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
町内に町立保育所6、私立1、幼稚園1あり、次世代育成対策計画に基づき統廃合を進める	検討	検討						
			方針決定					
番号	23	担当課	生涯学習課(公民館)	実施年度(平成)				
NPO等への委託の検討	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
公民館の運営について、NPO等への全部委託はそぐわないと思うので、施設管理または運営の一部委託を検討する。		検討						
			検討中					
番号	24	担当課	生涯学習課	実施年度(平成)				
類似施設の廃止検討	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
スポーツ施設など類似施設があるが、老朽化も進んでおり、修繕費もかさんでいる。存続・廃止について検討する。H20に大誠、栄プール廃止	検討	検討						
			プール廃止 1,193					
番号	25	担当課	各課共通	実施年度(平成)				
事務事業へ達成目標の設定	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
事務事業に達成目標を設定し、進捗等について管理を行う。 H19実施は、計画策定において目標を設定。 H20は、各課の課題と目標を設定	検討	実施						
			実施済					
番号	26	担当課	該当部署	実施年度(平成)				
外部団体の事務局の返還	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
外部団体の事務局事務を職員が行っているものについて、その団体の自立のため返還し、職員の事務を軽減する。	検討	実施						
01市町村年金者連盟大栄町部会		実施	H19と同様					
02北栄町自衛隊父兄会		検討中	実施済					
03北栄町交通安全母の会連絡協議会		検討中	実施済					
04日本赤十字北栄分会 行政とのかかわりが強いのでできない。		不可	H19と同様					
05北栄砂丘まつり実行委員会		一部実施	H19と同様					
06北栄町女性団体連絡協議会		実施	H19と同様					



番号	26	担当課	該当部署	実施年度(平成)				
外部団体の事務局の返還				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
07北栄町観光協会					検討中	検討中		
08(社)鳥取県緑化推進委員会北栄町支部 行政とのかかわりが強いのでできない。					不可	H19と同様		
09北栄町酪農組合					一部実施	H19と同様		
10北栄町農志会					実施	H19と同様		
11北栄町認定農業者協議会					一部実施	H19と同様		
12北栄町元気な村づくり推進会議					(解散)	(解散)		
13北条農業簿記の会					実施	H19と同様		
14北栄町大栄支部農業者年金友の会 一部を農協が受け入れ					検討中	一部実施		
15北栄町北条支部農業者年金友の会					検討中	不可		
16(財)竹歳敏夫奨学育英会					不可	不可		
番号	27	担当課	各課共通	実施年度(平成)				
1課1事務改善運動の実施				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
課の事務の執行方法を自主的に改める事務改善運動を行う。					実施			
						実施予定		

## 人材育成と組織機構の整備

番号	28	担当課	総務課	実施年度(平成)				
定員適正化計画の策定				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業の整理合理化、職員の適正配置等の観点から、定員適正化計画を策定する。				実施	H18と同様			
						改訂版の策定		
番号	29	担当課	総務課	実施年度(平成)				
派遣職員等による対応				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業を点検し、費用対効果・サービス水準の観点から、職員が行っている業務(窓口業務、企業会計事務など)を派遣職員、臨時職員等に切り替える。				検討	検討			実施
						検討中		
番号	30	担当課	総務課	実施年度(平成)				
人件費の削減				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
定員管理計画の遵守、業務の派遣職員への切り替え等により、人件費の削減を行う。 H20.4.1目標184人 178人				実施	H18と同様			
						H19と同様 54,000		
番号	31	担当課	総務課	実施年度(平成)				
人材育成方針の策定				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
町が求める職員増を示すとともに、人事諸制度の改革の方向を示すため「北栄町人材育成基本方針」を策定する。				実施	H18と同様			
						H19と同様		
番号	32	担当課	総務課	実施年度(平成)				
職員採用の公募制の導入				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
特定の専門的職種などを対象に、より有能な人材を全国から確保するため、職員の公募制(任期制)の導入を検討する。					検討	実施		
						実施 1名採用		
番号	33	担当課	総務課	実施年度(平成)				
人事評価制度の導入				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
職員の能力を最大限に引き出し、活用し、組織力の最大化を図るため、目標管理制度・人事評価制度の導入を行う。H19管理職、H20一般職員				検討	実施			
						H19と同様		
番号	34	担当課	総務課	実施年度(平成)				
組織機構の見直し				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
課題に的確に対応し、町民に分かりやすい体制を確立するため、課の統廃合・見直しを継続的に行う。				検討	実施			
						H19と同様		
番号	35	担当課	総務課	実施年度(平成)				
プロジェクトチームの活用				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
課題に迅速かつ的確に対応する必要性が生じたときは、プロジェクトチームの活用を行う。				検討	実施			
						今年度 予定なし		
番号	36	担当課	総務課	実施年度(平成)				
組織のフラットグループ化				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業実施の迅速化、職員の効率的な配置のため、組織のフラット化グループ化を進める。				検討	実施			
						H19と同様		
番号	37	担当課	総務課	実施年度(平成)				
職員研修の充実				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
職員研修を充実し、多様化する住民ニーズの変化に柔軟かつ的確に対応できる職員を育成する。				実施	H18と同様			
						H19と同様		
番号	38	担当課	総務課	実施年度(平成)				
メンタルヘルス対策の充実				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
メンタルヘルス対策を充実し、病気の発生を防ぐ。また病気にかかってしまった人への復職や復職後の援助を行う。				実施	H18と同様			
						H19と同様		

持続可能な財政基盤の確立

番号	39	担当課	総務課	実施年度(平成)				
財政計画の作成				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
持続的可能な財政運営等の視点から、中期財政計画を策定し、計画的な財政執行を行う。 H19.6月に策定				検討	実施			
						見直し		
番号	40	担当課	総務課	実施年度(平成)				
財政指標の作成と情報提供				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
バランスシートを作成し、資産と負債の全体像を明らかにするとともに、財政状況をわかりやすく情報提供する。 H19.9月に作成				検討	実施			
						H19と同様		
番号	41	担当課	総務課	実施年度(平成)				
予算説明書の作成				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
毎年の予算や決算、執行状況などを説明するわかりやすい資料を作成し、町民に提供する。 H19、「今年の仕事」を作成					実施			
						H19と同様		
番号	42	担当課	税務課	実施年度(平成)				
徴収対策・滞納対策の強化				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
管理職を動員し、徴収強化月間を設けて集中的に徴収にあたる。				実施	H18と同様			
						H19と同様		
番号	43	担当課	税務課	実施年度(平成)				
徴収窓口の一本化				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
徴収の窓口を一本化し、税・料金の一括徴収できる体制について、導入を検討する。					実施			
						H19と同様		
番号	44	担当課	税務課・上下水道課	実施年度(平成)				
口座振替の推進				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
徴収対策のため、税・料金等の口座振替を積極的に推進する。				実施	H18と同様			
						H19と同様		
番号	45	担当課	税務課	実施年度(平成)				
滞納者へのサービス停止				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
悪質な滞納者に対しては、行政サービスの制限について先進地事例を調査し、導入を検討する。 町営住宅の入居など				検討	一部実施			
						H19と同様		
番号	46	担当課	税務課	実施年度(平成)				
税の納期の回数変更				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
現在の8期を法定納期の4期に変更し、収納管理事務を効率化、滞納整理事務を強化する。				検討	検討	検討中		
						検討中	実施	
番号	47	担当課	税務課	実施年度(平成)				
使用料・手数料の見直し				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
受益者負担の観点から、適正な料金に設定を見直す。各種減免規定についてもあわせて見直しを行う。				検討	一部実施			
						H19と同様		

番号	48	担当課	税務課	実施年度(平成)				
賃借料の見直し				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
施設・土地の賃借料について、立地条件・利用状況を考慮し、適正な額に見直す。					検討			
						検討中		
番号	49	担当課	上下水道課	実施年度(平成)				
納付奨励金の見直し				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
旧町水道料金、下水道料金で納付奨励金の取扱いが異なっている。納税組合と協議し、奨励金の見直しをする。				検討	実施 220			
						H19と同様 220		
番号	50	担当課	総務課	実施年度(平成)				
財産処分の検討				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
この未利用町有財産について、迅速かつ計画的な処分を行い、発生する返済利息を抑える。 H19は一部売却、賃貸しを実施。				検討 + 31,709	実施 + 3,355			
						実施中		
番号	51	担当課	企画振興課	実施年度(平成)				
企業等の誘致の推進				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
町の雇用対策、税収の確保、工業団地処分のため、企業や商業施設の誘致を推進する。				検討	実施			
						H19と同様		
番号	52	担当課	総務課	実施年度(平成)				
入札方法の検討				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
入札において、競争を促す工夫を検討する。 H19、指名業者の非公表を試行 H20、総合評価指名競争入札の導入				検討	実施			
						H19と同様		

## H20年度の行政改革の成果

H19年度までの取組み	歳出削減	
住民との協働によるまちづくり		0 千円
業務運営の見直し		
事務事業		12,742 千円
補助金		12,262 千円
負担金		1,636 千円
その他		1,193 千円
人材育成と組織機構の整備		54,000 千円
持続可能な財政基盤の確立		220 千円
H20年度の新規取組み	歳出削減	6,175 千円
H20年度の新規取組み	歳入確保	1,265 千円
		89,493 千円